

備前市施策評価シート

(平成20年度事業)

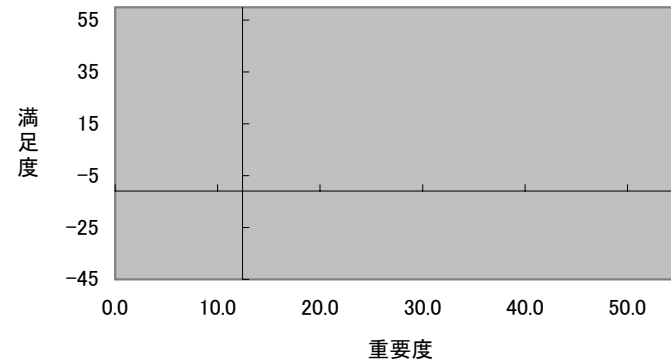
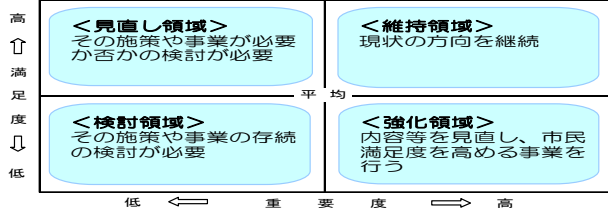
施策名 (小項目)	その他事務管理(出納)	コード	作成者	役職	出納室長
		06-01-17		氏名	竹村栄子
			電話		64-1801

備前市総合計画の内容から記載する

政策の体系	大項目(基本目標)	健全で自立したまちづくり
	中項目(基本施策)	簡素で効率的な財政運営
① 施策の対象と目的 (誰のために、何のために)	会計事務の効率化と迅速かつ的確な対応をするため	
② 現況と課題 (総合計画から現在の問題点を抽出)	職員の負担減及び債権者への支払遅延防止のため、事務の効率化を迫及する必要がある。	
③ 施策展開 (総合計画の施策部分から、実施する施策を抽出)	<ul style="list-style-type: none"> 事務の簡素効率化のためFD払い・口座振替等を推進する。 職員研修を実施する。 	

④ 市民意識調査による施策の重要度・満足度

調査年度	H19	H20	H21	H22
重要度(%)				
満足度(%)				



調査結果に対するコメント、市民の反応等	債権者からの苦情は特にない
調査対象でない施策は、市民の反応等	

⑤ 施策成果指標(基本目標・基本施策・施策意図から設定)

施策に対する成果指標名	単位	過年度実績		評価年度	成果指標・計算式・ベンチマークの説明	目標値	
		H18	H19	H20		H21	H20
成果指標 振込相違率	目標	%	0.8	0.7	0.6	H21	0.6
	実績	%	0.9	0.7	0.8	H23	0.6
	達成率	%	112.5	100.0	133.3	H28	0.6
	ベンチマーク					-	-
参考指標① 収入・支出総件数	目標	件	200,000	200,000	195,000	H21	195,000
	実績	件	207,230	199,092	187,651	H23	195,000
	達成率	%	103.6	99.5	96.2	H28	190,000
	ベンチマーク					-	-
参考指標② 振込件数	目標	件	45,000	45,000	44,000	H21	440,000
	実績	件	45,864	48,321	46,227	H23	44,000
	達成率	%	101.9	107.4	105.1	H28	44,000
	ベンチマーク					-	-
参考指標③ 相違件数	目標	件	300	300	280	H21	280
	実績	件	402	345	389	H23	280
	達成率	%	134.0	115.0	138.9	H28	280
	ベンチマーク					-	-

⑥ 施策構成事務事業の評価

施策を構成する事務事業	事務事業 評価結果 A~E (高~低)	細事業	事業分類	事業費等(単位:千円,人)									施策への 貢献度 ☆☆☆☆☆ ~ ☆	経費の 性質 義務的 計画事業 その他	平成21年度 5月補正後 予算額 ※一財ベース	
				平成18年度			平成19年度			平成20年度						
				直接 事業費	人件費	人工数	直接 事業費	人件費	人工数	直接 事業費	人件費	人工数				
1 会計事務	B	審査事務	法定	81	16,200	2.00	60	24,947	2.75	42	32,579	3.60	☆☆☆☆☆	その他	55	
		決算事務	法定	376	7,630	0.90	376	5,523	0.65	333	1,769	0.20	☆☆☆☆☆	その他	424	
		出納事務	法定	443	16,580	2.50	404	21,250	2.45	323	16,921	2.04	☆☆☆☆☆	その他	341	
		県都市管理者会負担金	内部管理	101	785	0.10	47	553	0.05	6	0	0.00	☆☆	その他	8	
		全国都市収入役会負担金		5	560	0.05									H18終了	
		中国都市収入役会負担金		53	1,120	0.10									H18終了	
		西日本都市収入役会負担金		37	560	0.05								H18終了		
2 一時借入金	B	一時借入金	法定	0	1,595	0.15	713	1,018	0.10	563	0	0.00	☆☆☆☆☆	その他	4,000	
この施策に費やした資源(単位:千円,人)				平成18年度			平成19年度			平成20年度					計	
				1,096	45,030	5.85	1,600	53,291	6.00	1,267	51,269	5.84			4,828	

⑦ ⑥以外で、目標達成に必要な新規事業及び連携させる他部署の事業

実施主体	新規に必要な事業・連携が必要な事業	説明・期待される効果

⑧ 施策の評価

項目	5:非常に高い 4:高い 3:どちらともいえない 2:低い 1:非常に低い			
	一次評価		二次評価	
	評価	判断理由	評価	判断理由
1 役割分担の妥当性 (市の関与、協働の可能性)	5	法令で義務付けられているもので市の関与は妥当である	5	法令に基づくものであり市の関与は妥当である
2 事業構成の妥当性 (実施手段)	4	都市管理者会等での研修、また職員への事務研修をすることにより事務の効率化が図れる	4	会計事務の研修会、説明会をすることで迅速かつ的確な対応が図れる
3 施策の有効性 (指標分析、評価年度・中長期の達成度)	4	特殊要因により目標値は前年に比して若干下がっているが事務の効率化・適正化を図る上で職員研修等は有効である	4	特殊要因により成果指標は下がっているが、簡素で効率的な会計事務を行うために有効である
担当への指示 (今後の展開、事業見直し、新規事業創出等)		迅速かつ適正な事務執行が図れるよう職員研修等により精度の高い事務処理に取り組むこと。		会計事務の重要性を認識し、正確で適正な事務処理が行われるよう間違いやすい事例、問題点等を職員研修会で説明し、会計事務担当者の理解と向上に取り組むこと。
二次評価者コメント 役職 会計管理者 氏名 石橋 雅之	会計事務の簡素・効率化に向け、会計規則・会計事務の手引きの改正を行う必要がある。会計事務研修会は適正で正確な会計事務執行のために重要であることから、要点を絞って継続して開催する必要がある。経費削減の余地は極めて少ない。一時借入金は会計間の借入等で、最小限の経費とした。		基本施策への貢献度	翌年度予算の方向性
			4 やや高い	平均的な配分